

氏名	とみながしげき 富永茂樹
学位(専攻分野)	博士(文学)
学位記番号	論文博第435号
学位授与の日付	平成14年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	理性の使用

——啓蒙と社交の社会学のために——

論文調査委員 (主査) 教授 宝月 誠 教授 井上 俊 教授 谷川 稔

### 論文内容の要旨

本論文はフランス革命期に現れた新聞、パンフレット、議会の議事録など、さまざまな言説の読解をとおして、社会化、コミュニケーション、知識といった主題をめぐって、この時期に出来たことの本質、そしてそれが後の時代の社会にまでおよぼした問題を社会学の観点から明らかにするとともに、まさにこのフランス革命が残した問題への対応として誕生した社会学という知のありようをあらためて考えなおそうとするものである。

序章では R. ニスベットが1943年の論文「フランス革命と社会学の起源」で展開した議論を検討しつつ、その主張が基本的には正しいものの、しかし革命における「伝統的集団」の衰退にのみ目を向けたために、社会学の「起源」をごくかぎられた範囲でしか捉えることができていない点、さらに遡ればこのような視野がデュルケームの集団論にもすでに見られる点を指摘することによって、本論文のめざすべき問題全体の概観を試みている。

第1章ではバステューユとビセートルという固有名詞によって象徴的に指示することができる、アンシャン・レジーム期の「拘禁」の空間、しかもフランス革命がそこからの人間の解放を実現したとされる空間に着目して、ここでもたらされた人間の解放、あるいは市民としての存在の保証というものがどのような内実のものであったを明らかにしようとしている。まずは1789年8月の「人間と市民の権利の宣言」を受けて翌年には、アンシャン・レジームの専制政治の悪弊を体現すると受け止められていた封印令状による囚人の解放が法令化される。だが、この法令をめぐる議会での議論や監獄にかかわる行政官の文書、さらにこれらを取り囲む新聞記事などを詳細に読んでゆくなれば、解放がさほど直線的に進行したものではなく、また解放をめぐる同時代の人びとの観念は必ずしも統一されたものでもなかったことが判明する。他方でピネルによる施療院の患者の「解放」もまた、19世紀をとおして形成され継承されてきた神話にすぎないことは、すでにフーコーやスウェインが指摘しているとおりであるが、さらに医師たちの言説を読み進めるならば、彼らがたしかに革命以前の病院の悪弊を自覚し、啓蒙主義にもとづく医療を試みようとしながら、しかもまさにそうした試みが新しい形式の人間の管理を産出するものであったことが明らかになってくる。こうしていくつもの矛盾をはらみながらもたらされる人間の主体はごく不確実なまま近代社会の出発点を通過しなくてはならなかったのであった。

第2章では、この不確実な主体が社会のなかで生きてゆくうえで出会うさまざまな中間集団の問題に焦点があてられる。革命期における中間集団というと、1791年6月のル・シャプリエによる労働者の団結を禁止する法令があまりにも有名ではあるが、これにたいして同じル・シャプリエがその以前と以後にも市民一般の集会とその活動にさまざまな規制を加えようとしたことはあまり知られてはいない。とりわけ民衆協会の名称でこのとき簇生しつつあった市民の集団をめぐる、ル・シャプリエや他の立憲派の議員の言説の読解をとおして明らかになるのは、革命のもとで進行する党派対立のありようや、6月の法令についてのマルクス以来の解釈である「ブルジョワ的性格」の反映である以上に、中間的編成の集団にたいする敵意と不信である。より広い範囲で共有されている。この時期、あるいはアンシャン・レジーム期からというべきであるかもしれないが、多くのものの観念のなかで社会は個人と全体社会とのみで成立しており、その中間でさまざまな集団が果たす役割についての理解は存在していなかった。ジョレスにならって「国家主義的個人主義」と読んでおくことのできる、この

ような彼らの思考は、しかも立憲派のみならず政治的には彼らと対立するはずの者たち（たとえばロベスピエール）にまで共有されていたことも指摘しておくべきであろう。ついで本章では、こうした広い範囲での中間集団への敵意がよってきたる思想史的背景に目を向けるとともに、それが19世紀以後の社会に残した問題を示し、さらにはこの問題への対応として発生してきた社会学それ自体の問いなおしを探ろうとしている。

第3章では、前章で問題の中心となった中間集団への一般的な不信を前にした民衆協会の困難と、アンシャン・レジーム期に開花したサロンに代表される公共空間のありさまを対比的に示すことで、次第に平等が進展してゆく社会のなかでの社交の錯綜した状況が採りあげられている。すなわち、ジンメルは『社会学の根本問題』のなかで社会化の形式の純粋な追求としての社交に注目して、サロンにおける会話の成功はそこからの実質的な内容の可能なかぎりでの排除に関係していることを示唆しているが、しかし政治という現実が議論の対象となったために革命期の民衆協会での市民のコミュニケーションは成功しなかったのだと単純に結論づけてしまうわけにはいかない。なぜならモルレなど18世紀のいくつかのテキストから確認できるとおり、とりわけ世紀の後半になるとサロンにあっても広い意味での政治は会話の主題になっており、こうした会話こそがそれを取りまく社会で世論が形成される発端となっていたからである。サロンと民衆協会という、ふたつの集団の対照は、むしろ両者の集団構造のちがいに原因を求めることができる。前者では主催者（多くの場合女性）が会話の中心に存在して、参加者は彼女を軸にして各人のあいだで対等な関係を保つことができたのにたいして、後者ではこのような中心が欠如しており、したがって市民という名の平等な個人が無秩序に競争しあう状況しか生まれなかったのである。この競争関係こそが、集団を内部から解体させる大きな原因であった。また革命がはじまって貴族が没落するとともに、平等な人間からの身なる社会が拡大するとき、サロンもまた中心を喪失して衰退の道をたどることになる。サロンと民衆協会との対照的なありようと、しかも共通した結末からは、社交の困難という、近代社会に固有の問題をうかがうことができるようになる。ここからはまた、18世紀をつうじて公共空間が成長し近代社会を準備したとするハバースの論点も、歴史的事実についてと同様に社会学の基本的な視野についても、ことからの一面しか捉えていないことも明らかにされる。

第4章で採りあげられるのは、これまでの各章の主題であった社会化、社交、コミュニケーションといった人間の行為を貫き導いている知識と理性にかかわる問題である。フランス革命が啓蒙思想を受け継ぐことで生まれたというのが正確であるがどうかは措くとして、少なくとも革命期には、とりわけ科学と芸術にかかわる領域ではそのように受け止められていた。たとえばルーヴル宮を美術館にかえて市民に開放するという、ディドロの『百科全書』での提案が革命開始後の比較的早い時期に実現されようとしたのは、この啓蒙と革命の連続性を端的に現すものだといえるかもしれない。また18世紀をつうじて発達した自然科学の知識が、対外戦争のつづくなかで大きく貢献したこともよく知られている。だがさまざまな領域での文化政策をめぐる言説を読んでゆくならば、啓蒙と革命の関係はそれほど単純なものではなかったことが判明するのである。とりわけ政治状況の激化にともない、知識は革命のために「動員」されつづけると同時に、その本来の性格から大きく逸脱し、場合によっては悪夢のような事態を迎えることになる。この悪夢はともに度量衡の新システムの設定にかかわりながら、その途次で逃亡を余儀なくされさらに逮捕され自殺したコンドルセと、元徴税請負人であったことを理由に処刑された化学者ラヴォワジエのふたりの運命のなかに集約的に見ることができる。人のみならず芸術作品への攻撃と破壊、のちの造語によるなら「ヴァンダリズム」も大規模なカタチで進行した。もつともテルミドールの反動を経て、これらの事態が恐怖政治の手でもたらされたものであると攻撃される時、このことを語る言説自体が、政治闘争で勝利した側の立場の啓蒙による正当化をめざしていたかぎりにおいて、啓蒙はさらにある種の欺瞞である度合いを深めることになる。さらにこの非難からはナショナリズムと結びついた中世の讚美が生まれて、普遍的な革命の理念は裏切られるとともに、19世紀のロマン主義を準備することになるだろう。理性は啓蒙から革命と受け継がれたかもしれないが、その辿った道はきわめて錯綜したものでしかなかった。

終章では、以上の4章での革命期の言説の読解と各主題の考察をふまえて、近代社会の出発点で生じ、後の時代にまで持ち越されることになった問題を(1)自律と依存のアンチノミー（革命期の言説は人間の自立を至上命令として語りながら、しかも人間の依存状態をたえず産出する）、(2)集団的合意形成の不可能（とりわけ第3章で明らかになったように、市民の行う議論は最終的な一致に到達することができない）、(3)目的達成手段の欠如（第2章で指摘することのできた国家主義的个人主義が体现しているとおり、人間の社会化が目標として掲げられながら、そのために重要な役割を果たすはずの集団がほ

とんど考慮されていない)の3点に要約して、現代社会と社会学とを同時に再検討するための手がかりを呈示している。

### 論文審査の結果の要旨

本論文はフランス革命期に展開されたさまざまな言説を読み解くことで、18世紀後半以来現在にいたるまで、人間の社会が有する困難な問題群、すなわち「自律と依存のアンチノミー」や「集団的合意形成の困難さ」や「社会化の困難さ」を考察している。論者がめざしているのは歴史の研究ではなくして、あくまでも社会学の研究であり、革命期の人びとの観念のなかには近代社会、さらには現代にまでつながる問題群を集約的に見いだすことができるという論者の基本的な視点に基づく探究である。当時の新聞、パンフレット、革命議会の議事録、行政文書などを渉猟し、これらをテキストとして、革命期の人びとの観念のなかに現れた人間の社会の困難な問題群の語られ方を析出しようとしている。テキストの読解にあたって、そこでは「なにが」語られているかよりはむしろ「どのように」語られているかに注目する。その中心におかれているのが本論文のタイトルに掲げられた「理性の使用」である。精神病患者や監獄の囚人の解放であれ、民衆協会という政治結社における市民の議論であれ、また広く世論の形成であれ、それらはいずれも理性の使用として、つまり啓蒙の実現との関連で考えられてきた。理性=啓蒙の実現が革命期には人間にとっての至上の課題とされながら、しかもそれが他方ではいかに多くの矛盾を内部にかかえて迷走せざるをえなかったか、そのあとを丹念に辿っているところが本論文の特徴である。

アンシャン・レジームにおいてバステューユといえば専制政治の象徴であった。封印令状によってバステューユをはじめとする多数の監獄に収監されていた囚人が解放されたことは、権利の宣言の趣旨に一致するものであるが、この解放を進める理念のかたわらには、自由の理念を賞賛すると同時に疑念をいだき制限しようとする意図も存在したことを、論者は拘禁施設に関する言説の解読から明らかにする。自由と解放はそれ自体に対する戸惑いや疑いをともなってもたらされたものである。同様の問題は、当時監獄との区別が困難であった精神病患者の収容施設にかかわる観念にもつきまどっている。共和国3年憲法の第13条に明記されるとおり、精神を病む者は司法判断により市民の権利は「停止」されるのであり、人間は「理性的」であるときのみ市民であることが許される。人びとは市民と非市民に差異化され、後者に対しては理性の回復を目指す治療が加えられるが、やさしさと同時に厳しさをもって患者に接するといったピネル「精神療法」に示されるように、その内実は自由の乏しいものであったことを、論者は明らかにする。

「理性の使用」にふくまれる矛盾を検討することでなによりも明らかになってくるのは、諸条件が平等化した社会の構造および人間関係の危うさ、ということである。この認識は、本論文でもしばしば引用される19世紀のトクヴィルの発想と共通するものであり、さらに20世紀には大衆社会論として展開されることになる社会学の基本的テーマであるが、その起源がフランス革命の、しかも1791年の春から夏にかけての短い時期に発見されることを、論者は見事に論証している。この時期の議会の議論の検討の中心に据えられるル・シャプリエは6月におこなった労働者の団結の禁止をめぐる法令により有名であるが、論者はこれとは別に民衆協会などの政治結社の活動の制限などに関与したという、これまであまり論及されることのなかった問題にも目を向けて、労働問題のみならず広く中間集団に関する観念の不在状況を、ジョレスにならって「国家主義的個人主義」と呼び、この観念が広く民衆協会の擁護派も含めて浸透していたことを明らかにしている。市民が自由に集会し議論する場は人間の理性の拡大にとって重要な役割を果たすが、こうした中間集団に対する人びとの広範囲な敵意と無理解によって、理性の拡大は阻害された。

さらにそれだけでなく、政治的結社のような集団自体はその構造上、理性の拡大には不向きな面を有していることを、論者は18世紀のサロンでの社交と対比して明らかにしている。サロンの会話には開催者がその中心に存在して、参加者は彼女を軸にしてそれぞれの間に対等な関係を保つことができたのに対して、民衆協会においてはこの中心が欠如しており、市民という名の平等な個人が無秩序に競争しあう状況しか生まれなかったという。貴族階級の没落にともなうサロンの衰退とあわせて、これらの結末は近代社会におけるコミュニケーション(社交)の困難の原点を示すものであることを明らかにした点に、本論文の意義がある。

関連する資料をていねいに読み解こうとする論者の姿勢をも含めて、理性の困難に果敢にアプローチする点は評価できるものであるが、問題点がないわけではない。本論文の関心はフランス革命期における社会ないし集団についての「観念」、またその観念にかんする対応や評価に集中し、中間集団観念の欠如という点を強調するあまりに、当時の社会における集団

の現実の活動の状況や、一般に「社団国家論」と呼ばれるアンシャン・レジーム期の社会構造、さらには19世紀以降資本主義の発達とともに増加しつつあるさまざまなかたちの社会運動の実態への配慮が少ない。また、本論文はフランス革命期に展開された言説の分析にもとづいて、デュルケームの中間集団論やハーバーマスのコミュニケーション理論を批判しているが、彼らの理論にどのような問題があるのかをもっと詳細に論じる必要があるだろう。おそらくは革命期の膨大な文献資料を渉猟することに追われて十分に果たすことができなかつたのであろうが、これらの問題は論者の今後の研究課題というべきものであり、本論文の価値を著しく損なうものではない。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。平成14年2月22日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄についての口頭試問を行った結果、合格と認めた。